

第1 平成22年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成22年度予算は、コンクリートから人へ、新しい公共、未来への責任、地域主権、経済成長と財政規律の両立といった基本理念に基づき、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置く一方、従来の予算編成過程を刷新し、「事業仕分け」の実施に代表されるように、国民・納税者の視点に立ち、国民が自らの税金の使い途を自ら精査し、自ら主体的に決定する、国民中心の予算編成を行い、予算の効率化と財政の健全化を目指すこととされました。また、今後の経済財政運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取組を行うこととされました。

この結果、一般会計予算の規模は、92兆2,992億円（前年度比3兆7,512億円、4.2%増）、一般歳出は、53兆4,542億円（前年度比1兆7,233億円、3.3%増）となっています。

また、平成22年度の地方財政対策においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれています。

一方で、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくことを基本理念としつつ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出及び地域のニーズに適切に応えるために必要な経費を計上することとされています。

これらの方針により講じられた地方財政対策に基づき策定された平成22年度地方財政計画の規模は、82兆1,268億円（前年度比4,289億円、0.5%減）となっています。

本県の平成22年度予算については、県内の厳しい雇用経済情勢に的確に対応するとともに、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の最終年度として、第二次戦略計画に定める事業を効果的かつ効率的に推進し、目標の達成を目指すため、限られた行政経営資源で最大の効果が得られるよう、「選択と集中」を一層進め、メリハリのある予算としました。